

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2004年12月3日設定）	
運用方針	三菱UFJ SRIマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目標として運用を行います。	
主要運用対象	ベビーフンド	三菱UFJ SRIマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 このほか、わが国の株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1回決算（原則として11月20日。ただし、11月20日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。 ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ SRIファンド

愛称：ファミリー・フレンドリー



第14期（決算日：2018年11月20日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ SRIファンド」は、去る11月20日に第14期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率	(TOPIX)	株価指数騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
10期(2014年11月20日)	10,668	700	13.9	1,397.64	13.3	98.2	1.4	1,585
11期(2015年11月20日)	11,312	700	12.6	1,603.18	14.7	97.1	2.5	1,509
12期(2016年11月21日)	9,922	0	△12.3	1,442.93	△10.0	97.3	2.8	1,328
13期(2017年11月20日)	11,121	1,200	24.2	1,759.65	21.9	97.4	1.0	1,237
14期(2018年11月20日)	10,189	0	△8.4	1,625.67	△7.6	97.2	0.8	1,275

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 株 指 数) (T O P I X)	指 数 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率				
(期 首) 2017年11月20日	11,121	—	1,759.65	—	97.4	1.0
11月末	11,269	1.3	1,792.08	1.8	97.8	1.8
12月末	11,401	2.5	1,817.56	3.3	97.9	1.5
2018年1月末	11,485	3.3	1,836.71	4.4	98.0	1.4
2月末	11,018	△0.9	1,768.24	0.5	98.7	0.6
3月末	10,678	△4.0	1,716.30	△2.5	96.3	0.8
4月末	11,063	△0.5	1,777.23	1.0	97.5	0.8
5月末	10,862	△2.3	1,747.45	△0.7	97.6	0.8
6月末	10,769	△3.2	1,730.89	△1.6	97.1	0.8
7月末	10,890	△2.1	1,753.29	△0.4	97.4	0.8
8月末	10,800	△2.9	1,735.35	△1.4	97.4	0.8
9月末	11,480	3.2	1,817.25	3.3	97.2	0.8
10月末	10,411	△6.4	1,646.12	△6.5	97.1	0.8
(期 末) 2018年11月20日	10,189	△8.4	1,625.67	△7.6	97.2	0.8

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第14期：2017/11/21～2018/11/20)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ8.4%の下落となりました。
---------	--------------------------



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	国内株式市場の一時的な上昇や一部の実質組入銘柄の値上がりなどが基準価額の一時的な上昇要因となりました。
下落要因	国内株式市場が2018年2月および10月に大幅下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第14期：2017/11/21～2018/11/20)

◎国内株式市況

- ・期首から2018年1月下旬にかけては、世界的に景気が拡大局面にあるなかで今後の企業業績拡大への期待が高まったことや米国での大型減税法案が成立したことなどを好感し、国内株式市況は大きく上昇しました。
- ・2月上旬から3月末にかけては、1月の米雇用統計が米国のインフレ圧力の高まりを示す内容であったことをきっかけに米国金利の一段の上昇懸念が強まり、世界的にリスクオフの動きが進んだことなどから国内株式市況は大きく下落しました。
- ・4月上旬から9月にかけては、米中貿易摩擦の深刻化などが上値を抑える要因となった一方で、朝鮮半島情勢が改善に向かったことや堅調な米国経済などが下支え要因となり、国内株式市況は一進一退を繰り返しました。
- ・10月以降は、米国金利が上昇し、米大手IT企業を中心に米国株が大幅に下落したことから、日本株も大幅下落となりました。その後も、米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ継続観測や原油価格の下落を受けた世界景気減速懸念から上値が重い展開となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<三菱UFJ SRIファンド>

- ・三菱UFJ SRIマザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式に投資しています。マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。

<三菱UFJ SRIマザーファンド>

基準価額は期首に比べ6.8%の下落となりました。

- ・銘柄選択にあたっては、「ファミリー・フレンドリー企業」として高く評価され、かつ株価が本来あるべき価格（理論株価）に対して割安と判断される銘柄に投資を行いました。なお、「ファミリー・フレンドリー企業」としての評価はグッドバンカー社からの投資助言に基づいて行い、また個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行と同社グループの投資理論研究機関「MTEC」（三菱UFJトラスト投資工学研究所）が共同開発した「理論株価モデル」を活用しています。
- ・組入銘柄数は、期首は129銘柄としていましたが、期中に新たな銘柄の購入や組入れ銘柄の売却を行った結果、期末においては66銘柄減少し63銘柄としました。具体的には、ファミリー・フレンドリー企業としての評価や株価の割安度などを勘案し、ファミリー・フレンドリー企業としての評価が高い銘柄群の中で、より割安と判断された「ハウス食品グループ本社」「エーザイ」などを新規で買い付けた一方、相対的な割安度が下がった「ソフ

トバンクグループ」「ファーストリテイリング」などを全株売却するなどの銘柄入れ替えを行いました。その結果、当期で27銘柄を新規に組み入れ、93銘柄を全株売却していません。

(プラス要因)

◎銘柄

・中外製薬

抗がん剤が主力の医薬品大手。抗インフルエンザウィルス剤「タミフル」の販売元。女性の活躍推進では、女性がより中長期的なキャリアを描くための「復職支援セミナー」を開催するなど、ライフイベントを控える社員のキャリア中断を回避するための、継続的な施策を導入しています。営業職については、配偶者との同居支援を目的としたサポートプランを、結婚時以外での利用も対象としたほか、営業車による子どもの送迎を開始し、男女共に利用されています。それぞれの取り組みについて、課題の抽出・分析を行い、それに対して継続的に施策の更新・拡充を行っている点について「ファミリー・フレンドリー企業」として評価し、かつ株価が割安と判断したことにより期首より保有しました。当期においては、国内の薬価抑制策など厳しくなる市場環境にもかかわらず、自社創薬に集中していく戦略が評価され、株価は堅調に推移しプラスに寄与しました。

・セブン&アイ・ホールディングス

コンビニ最大手セブン-イレブン・ジャパンのほか、総合スーパーのイトーヨーカドー、百貨店のそごう・西武、食品スーパーなどを展開する流通コングロマリット。同社は、「さらなる多様な人材の活躍推進」を掲げ、女性活躍・管理職の意識改革・介護離職ゼロといった取り組みに加え、「子育てコミュニティ」「なでしこアカデミー」「LGBTセミナー」を3つを柱と位置付けています。また、時差出勤を認める「スライドワーク」の本格導入を予定するほか、祝日や年末年始などの繁忙期における勤務日に利用できる「スポット保育」をグループ14社で開始しています。着実な歩みの上に、これまでの取り組みや仕組みを見直しながら、さらにそれらを深化させようとする姿勢について「ファミリー・フレンドリー企業」として評価し、かつ株価が割安と判断したことにより期首より保有しました。当期においては、大手メーカーとの協業を通じた高い商品開発力により、国内コンビニエンスストアでは、独自の競争力を有した新商品の発売や新レイアウト店舗への切り替えが進み、株価は堅調に推移しプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

・日立製作所

情報・エレクトロニクスをはじめ電力・産業機械、家庭電器製品を製造。女性役員・管理職登用に関する指標を設定し、2015年度までに女性社員を役員に登用するとともに、2020年度までに国内の女性管理職（課長相当職以上）を2012年度比2.5倍の

1,000人とする目標を掲げています。また、時間や場所にとらわれない柔軟で多様な働き方ができる環境を整えており、フレックスタイム制度や在宅勤務制度などに加え、サテライトオフィスの設置やモバイルツールの配布、多様な働き方に関するイントラネットでの情報発信などを行っています。ダイバーシティマネジメントを重要な戦略と位置付け、長期的・継続的に取り組みを深化させ、着実に推進している点について「ファミリー・フレンドリー企業」として評価し、かつ株価が割安と判断したことにより期首より保有しました。

当期においては、英国原発事業に対する懸念や、米中貿易摩擦など外部環境に対する不透明感から株価は軟調に推移しマイナスに影響しました。

・日本電信電話

通信サービス会社。電話・電信をはじめ回線リース、データ通信、通信端末機器の販売および関連サービスを提供。

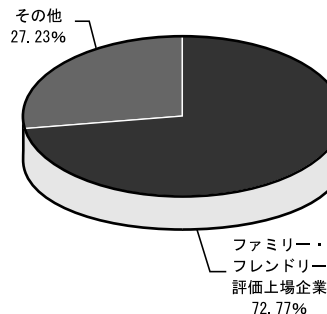
フレックスタイム制や裁量労働制等のほか、テレワーク・デイへの参加など、グループ全体で働き方改革を推進しているほか、「女性管理者倍増計画」にも取り組んでおり、2012年度末2.9%の実績を2020年度末に6.0%をめざしています。制度の浸透や意識改革を促すため、トップの強いリーダーシップのもと、マネジメントが率先垂範してワークライフマネジメントに取り組んでいる点について「ファミリー・フレンドリー企業」として評価し、かつ株価が割安と判断したことにより期首より保有しました。

当期においては、利益の多くの部分を依存するNTTドコモの料金値下げに伴う減益見通しから、株価は軟調に推移しマイナスに影響しました。

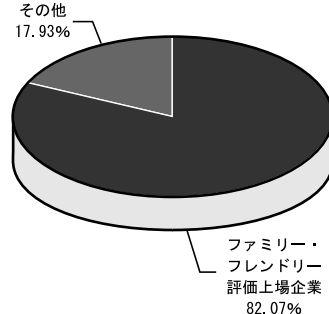
(ご参考)

ファミリー・フレンドリー格付別組入比率

2017年10月末



2018年10月末



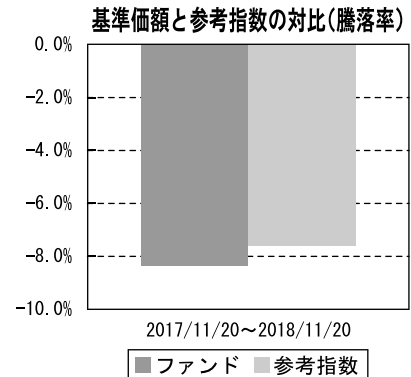
(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

(注) ファミリー・フレンドリー評価上位企業とは全調査対象企業のうちファミリー・フレンドリー評価の観点から上位1/3以上に位置する企業です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数との対比です。
- ・参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。



分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第14期
	2017年11月21日～2018年11月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,490

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

<三菱UFJ SRIファンド>

◎今後の運用方針

- ・三菱UFJ SRIマザーファンド受益証券の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。

<三菱UFJ SRIマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・現在、世界的に流動性供給が縮小に向かっています。株式市場について言えば、大量の流動性供給の下で資金が向かったのは、米国のフェイスブック、アマゾン、アップル、グーグルをはじめとした米大手IT企業でした。最近になってそれらの株価が軟調に推移しているのは、「過剰流動性相場」の終わりとも符合する動きのようにも見えます。2009年に始まった世界的な株価上昇が終わる可能性は否定出来ません。
- ・一方で、現在の株式市場の投資家心理はあまりにも悲観的過ぎる感があります。米国は最良の時期は過ぎましたが景気後退の可能性は低く、中国政府は景気重視の政策を打ち出しました。国内に目を向けると、日銀が超緩和的金融政策を維持し、消費税増税のマイナス影響を軽減するための対策が講じられれば、日本株を取り巻く環境は比較的良好と考えられます。

◎今後の運用方針

- ・2018年春、働き方改革関連法案が成立しました。今後、人手不足が続く環境において「ファミリー・フレンドリー企業」の重要性は益々高まることが予想されます。
- ・「ファミリー・フレンドリー企業」としての評価が高く、かつ独自の理論株価モデルで算出される株価に対して割安と判断される銘柄を多く組み入れつつ、業種構成や規模構成などの要素については参考指数(TOPIX)と過度にカイ離しないようにポートフォリオを構築し運用することをめざします。
- ・なお、今後においては、個別銘柄ベースでのファミリー・フレンドリー評価に変更があった場合、あるいは業績予想、株価水準等が大きく変化し、割安度が低下した際には、ファンドコンセプトを維持するために銘柄の入れ替えを行う方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2017年11月21日～2018年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 178	% 1.620	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(83)	(0.756)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(83)	(0.756)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(12)	(0.108)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.083	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(9)	(0.083)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	187	1.706	
期中の平均基準価額は、10,954円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年11月21日～2018年11月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
三菱UFJ SRIマザーファンド	千口 150,612	千円 303,775	千口 80,221	千円 163,625

○株式売買比率

(2017年11月21日～2018年11月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	三菱UFJ SRIマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	42,567,355千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,810,059千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.33	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年11月21日～2018年11月20日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ SRIファンド>

該当事項はございません。

<三菱UFJ SRIマザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 19,380	百万円 1,522	% 7.9	百万円 23,187	百万円 1,623	% 7.0
株式先物取引	544	544	100.0	601	601	100.0

平均保有割合 13.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

＜三菱UFJ SRIマザーファンド＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 194	百万円 710	百万円 20

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,127千円
うち利害関係人への支払額 (B)	350千円
(B) / (A)	31.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、モルガン・スタンレーMUF証券です。

○組入資産の明細

(2018年11月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
三菱UFJ SRIマザーファンド	千口 607,636	千口 678,027	千円 1,272,250

○投資信託財産の構成

(2018年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
三菱UFJ SRIマザーファンド	千円 1,272,250	% 98.9
コール・ローン等、その他	14,569	1.1
投資信託財産総額	1,286,819	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年11月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,286,819,351
コール・ローン等	14,568,464
三菱UFJ SRIマザーファンド(評価額)	1,272,250,887
(B) 負債	11,227,933
未払解約金	254,613
未払信託報酬	10,954,343
未払利息	29
その他未払費用	18,948
(C) 純資産総額(A-B)	1,275,591,418
元本	1,251,876,248
次期繰越損益金	23,715,170
(D) 受益権総口数	1,251,876,248口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,189円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,113,071,170円
 期中追加設定元本額 338,153,368円
 期中一部解約元本額 199,348,290円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0189円です。

②分配金の計算過程

項 目	2017年11月21日～ 2018年11月20日
費用控除後の配当等収益額	7,249,729円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	150,906,391円
分配準備積立金額	28,434,984円
当ファンドの分配対象収益額	186,591,104円
1万口当たり収益分配対象額	1,490円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況 (2017年11月21日～2018年11月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,587
受取利息	39
支払利息	△ 5,626
(B) 有価証券売買損益	△ 92,928,517
売買益	5,168,655
売買損	△ 98,097,172
(C) 信託報酬等	△ 21,995,214
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 114,929,318
(E) 前期繰越損益金	28,434,984
(F) 追加信託差損益金	110,209,504
(配当等相当額)	(150,490,006)
(売買損益相当額)	(△ 40,280,502)
(G) 計(D+E+F)	23,715,170
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	23,715,170
追加信託差損益金	110,209,504
(配当等相当額)	(150,906,391)
(売買損益相当額)	(△ 40,696,887)
分配準備積立金	35,684,713
繰越損益金	△ 122,179,047

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
(2018年1月1日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が附加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

<訂正のお知らせとお詫び>

「三菱UFJ SRIファンド」の運用報告書におきまして、第8期～第13期に亘り、ご参考情報として掲載していた円グラフ(ファミリー・フレンドリー格付別組入比率)の数値に下記のような誤記載がございました(下線部が訂正箇所です)。ここに深くお詫び申し上げますとともに、訂正させていただきます。

記

決算期・決算日	掲載基準日		正		誤	
			ファミリー・フレンドリー 評価上位企業	その他	ファミリー・フレンドリー 評価上位企業	その他
第8期(決算日: 2012年11月20日)	期首	2011年11月21日	83.5%	16.5%	83.5%	16.5%
	期末	2012年11月20日	<u>83.6%</u>	<u>16.4%</u>	<u>86.5%</u>	<u>13.5%</u>
第9期(決算日: 2013年11月20日)	期首	2013年11月20日	82.8%	17.2%	83.7%	16.3%
	期末		2014年11月20日	<u>80.1%</u>	<u>19.9%</u>	<u>80.9%</u>
第10期(決算日: 2014年11月20日)	期首	2015年11月20日	82.2%	17.8%	83.2%	16.8%
	期末		2016年11月21日	78.2%	21.8%	77.5%
第11期(決算日: 2015年11月20日)	期首	2016年10月末	<u>77.82%</u>	<u>22.18%</u>	<u>77.15%</u>	<u>22.85%</u>
	期末		2017年10月末	<u>72.77%</u>	<u>27.23%</u>	<u>72.27%</u>

(注) 第13期については決算日の直近前月末のデータ掲載に変更

以上

三菱UFJ SRIマザーファンド

《第14期》決算日2018年11月20日

[計算期間：2017年11月21日～2018年11月20日]

「三菱UFJ SRIマザーファンド」は、11月20日に第14期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	<p>わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目標として運用を行います。</p> <p>①「ファミリー・フレンドリー企業」として高く評価され、かつ株価が本来あるべき価格（理論株価）に対して割安と判断される銘柄に投資します。 ただし、ポートフォリオのリスク管理の観点から、ファンドマネージャーの判断により、前記以外の銘柄を組入れることがあります。</p> <p>②当ファンドにおいて「ファミリー・フレンドリー企業」とは「仕事と生活を両立でき、多様で柔軟な働き方を選択できる企業」をいいます。</p> <p>③個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行グループが独自に開発した「理論株価モデル」を活用します。</p> <p>④株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。</p>
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		（ 参 考 株 指 数 ） 東 証 株 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
10期(2014年11月20日)	15,609	16.0	1,397.64	13.3	98.4	1.4	11,183
11期(2015年11月20日)	17,875	14.5	1,603.18	14.7	97.4	2.5	12,366
12期(2016年11月21日)	15,955	△10.7	1,442.93	△10.0	96.9	2.8	10,764
13期(2017年11月20日)	20,140	26.2	1,759.65	21.9	98.5	1.0	12,702
14期(2018年11月20日)	18,764	△6.8	1,625.67	△7.6	97.4	0.8	7,976

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	(T O P I X)	騰 落 率	数		
(期 首) 2017年11月20日	円	%		%	%	%
	20,140	—	1,759.65	—	98.5	1.0
11月末	20,430	1.4	1,792.08	1.8	97.7	1.8
12月末	20,696	2.8	1,817.56	3.3	98.2	1.5
2018年1月末	20,878	3.7	1,836.71	4.4	98.3	1.4
2月末	20,052	△0.4	1,768.24	0.5	99.0	0.6
3月末	19,463	△3.4	1,716.30	△2.5	96.5	0.8
4月末	20,190	0.2	1,777.23	1.0	97.8	0.8
5月末	19,852	△1.4	1,747.45	△0.7	97.8	0.8
6月末	19,708	△2.1	1,730.89	△1.6	97.4	0.8
7月末	19,959	△0.9	1,753.29	△0.4	97.7	0.8
8月末	19,821	△1.6	1,735.35	△1.4	97.7	0.8
9月末	21,098	4.8	1,817.25	3.3	97.2	0.8
10月末	19,156	△4.9	1,646.12	△6.5	97.1	0.8
(期 末) 2018年11月20日	18,764	△6.8	1,625.67	△7.6	97.4	0.8

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

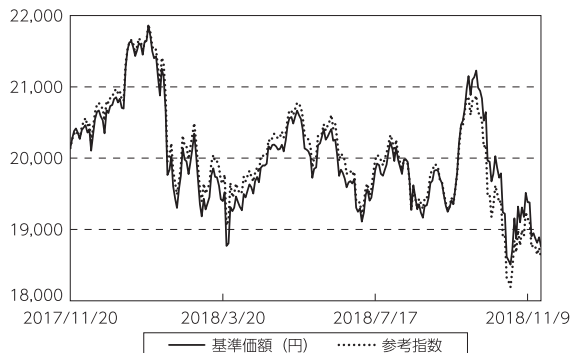
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ6.8%の下落となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2018年1月下旬にかけては、世界的に景気が拡大局面にあるなかで今後の企業業績拡大への期待が高まったことや米国での大型減税法案が成立したことなどを好感し、国内株式市況は大きく上昇しました。
- ・2月上旬から3月末にかけては、1月の米雇用統計が米国のインフレ圧力の高まりを示す内容であったことをきっかけに米国金利の一段の上昇懸念が強まり、世界的にリスクオフの動きが進んだことなどから国内株式市況は大きく下落しました。
- ・4月上旬から9月にかけては、米中貿易摩擦の深刻化などが上値を抑える要因となった一方で、朝鮮半島情勢が改善に向かったことや堅調な米国経済などが下支え要因となり、国内株式市況は一進一退を繰り返しました。

- ・10月以降は、米国金利が上昇し、米大手IT企業を中心に米国株が大幅に下落したことから、日本株も大幅下落となりました。その後も、米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ継続観測や原油価格の下落を受けた世界景気減速懸念から上値が重い展開となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選択にあたっては、「ファミリー・フレンドリー企業」として高く評価され、かつ株価が本来あるべき価格（理論株価）に対して割安と判断される銘柄に投資を行いました。
なお、「ファミリー・フレンドリー企業」としての評価はグッドバンカー社からの投資助言に基づいて行い、また個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行と同社グループの投資理論研究機関「MTEC」（三菱UFJトラスト投資工学研究所）が共同開発した「理論株価モデル」を活用しています。
- ・組入銘柄数は、期首は129銘柄としていましたが、期中に新たな銘柄の購入や組入れ銘柄の売却を行った結果、期末においては66銘柄減少し63銘柄としました。具体的には、ファミリー・フレンドリー企業としての評価や株価の割安度などを勘案し、ファミリー・フレンドリー企業としての評価が高い銘柄群の中で、より割安と判断された「ハウス食品グループ本社」「エーザイ」などを新規で買い付けた一方、相対的な割安度が下がった「ソフトバンクグループ」「ファーストリテイリング」などを全株売却するなどの銘柄入れ替えを行いました。その結果、当期で27銘柄を新規に組み入れ、93銘柄を全株売却しています。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・中外製薬
抗がん剤が主力の医薬品大手。抗インフルエンザウィルス剤「タミフル」の販売元。

女性の活躍推進では、女性がより中長期的なキャリアを描くための「復職支援セミナー」を開催するなど、ライフイベントを控える社員のキャリア中断を回避するための、継続的な施策を導入しています。営業職については、配偶者との同居支援を目的としたサポートプランを、結婚時以外での利用も対象としたほか、営業車による子どもの送迎を開始し、男女共に利用されています。それぞれの取り組みについて、課題の抽出・分析を行い、それに対して継続的に施策の更新・拡充を行っている点について「ファミリー・フレンドリー企業」として評価し、かつ株価が割安と判断したことにより期首より保有しました。

当期においては、国内の薬価抑制策など厳しくなる市場環境にもかかわらず、自社創業に集中していく戦略が評価され、株価は堅調に推移しプラスに寄与しました。

・セブン&アイ・ホールディングス

コンビニ最大手セブン-イレブン・ジャパンのほか、総合スーパーのイトーヨーカドー、百貨店のそごう・西武、食品スーパーなどを展開する流通コングロマリット。同社は、「さらなる多様な人材の活躍推進」を掲げ、女性活躍・管理職の意識改革・介護離職ゼロといった取り組みに加え、「子育てコミュニティ」「なでしこアカデミー」「LGBTセミナー」の3つを柱と位置付けています。また、時差出勤を認める「スライドワーク」の本格導入を予定するほか、祝日や年末年始などの繁忙期における勤務日に利用できる「スポット保育」をグループ14社で開始しています。着実な歩みの上に、これまでの取り組みや仕組みを見直しながら、さらにそれらを深化させようとする姿勢について「ファミリー・フレンドリー企業」として評価し、かつ株価が割安と判断したことにより期首より保有しました。

当期においては、大手メーカーとの協業を通じた高い商品開発力により、国内コンビニエンス

ストアでは、独自の競争力を有した新商品の発売や新レイアウト店舗への切り替えが進み、株価は堅調に推移しプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

・日立製作所

情報・エレクトロニクスをはじめ電力・産業機械、家庭電器製品を製造。

女性役員・管理職登用に関する指標を設定し、2015年度までに女性社員を役員に登用するとともに、2020年度までに国内の女性管理職（課長相当職以上）を2012年度比2.5倍の1,000人とする目標を掲げています。また、時間や場所にとられない柔軟で多様な働き方ができる環境を整えており、フレックスタイム制度や在宅勤務制度などに加え、サテライトオフィスの設置やモバイルツールの配布、多様な働き方に関するイントラネットでの情報発信などを行っています。ダイバーシティマネジメントを重要な戦略と位置付け、長期的・継続的に取り組みを深化させ、着実に推進している点について「ファミリー・フレンドリー企業」として評価し、かつ株価が割安と判断したことにより期首より保有しました。

当期においては、英国原発事業に対する懸念や、米中貿易摩擦など外部環境に対する不透明感から株価は軟調に推移しマイナスに影響しました。

・日本電信電話

通信サービス会社。電話・電信をはじめ回線リース、データ通信、通信端末機器の販売および関連サービスを提供。

フレックスタイム制や裁量労働制等のほか、テレワーク・デイへの参加など、グループ全体で働き方改革を推進しているほか、「女性管理者倍増計画」にも取り組んでおり、2012年度末2.9%の実績を2020年度末に6.0%をめざしています。制度の浸透や意識改革を促すため、トップの強いリーダーシップのもと、マネジメントが率先

垂範してワークライフマネジメントに取り組んでいる点について「ファミリー・フレンドリー企業」として評価し、かつ株価が割安と判断したことにより期首より保有しました。

当期においては、利益の多くの部分を依存するNTTドコモの料金値下げに伴う減益見通しから、株価は軟調に推移しマイナスに影響しました。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・現在、世界的に流動性供給が縮小に向かっていきます。株式市場について言えば、大量の流動性供給の下で資金が向かったのは、米国のフェイスブック、アマゾン、アップル、グーグルをはじめとした米大手IT企業でした。最近になってそれらの株価が軟調に推移しているのは、「過剰流動性相場」の終わりとも符合する動きのようにも見えます。2009年に始まった世界的な株価上昇が終わる可能性は否定出来ません。
- ・一方で、現在の株式市場の投資家心理はあまりにも悲観的過ぎる感があります。米国は最良の時期は過ぎましたが景気後退の可能性は低く、中国政府は景気重視の政策を打ち出しました。国内に目を向けると、日銀が超緩和的金融政策を維持し、消費税増税のマイナス影響を軽減するための対策が講じられれば、日本株を取り巻く環境は比較的良好と考えられます。

◎今後の運用方針

- ・2018年春、働き方改革関連法案が成立しました。今後、人手不足が続く環境において「ファミリー・フレンドリー企業」の重要性は益々高まることが予想されます。
- ・「ファミリー・フレンドリー企業」としての評価が高く、かつ独自の理論株価モデルで算出される株価に対して割安と判断される銘柄を多く組み入れつつ、業種構成や規模構成などの要素については参考指数（TOPIX）と過度にカイ離しないようにポートフォリオを構築し運用することをめざします。

- ・なお、今後においては、個別銘柄ベースでのファミリー・フレンドリー評価に変更があった場合、あるいは業績予想、株価水準等が大きく変化し、割安度が低下した際には、ファンドコンセプトを維持するために銘柄の入れ替えを行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年11月21日～2018年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ ブ シ ョ ン)	円 15 (15) (0)	% 0.073 (0.073) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	15	0.073	
期中の平均基準価額は、20,009円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年11月21日～2018年11月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 9,659 (△ 386)	千円 19,380,212 (-)	千株 10,536	千円 23,187,143

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 544	百万円 601	百万円 -	百万円 -

○株式売買比率

(2017年11月21日～2018年11月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	42,567,355千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,810,059千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.33

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年11月21日～2018年11月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 19,380	百万円 1,522	7.9	百万円 23,187	百万円 1,623	7.0
株式先物取引	544	544	100.0	601	601	100.0

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 194	百万円 710	百万円 20

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7,308千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,232千円
(B) / (A)	30.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年11月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (－%)				
日本水産	70	—	—	—
鉱業 (2.0%)				
国際石油開発帝石	49	123	154,857	
建設業 (3.3%)				
大成建設	18.5	—	—	—
大林組	68	148.4	164,130	
清水建設	50	—	—	—
鹿島建設	50	—	—	—
西松建設	—	35.2	88,915	
大和ハウス工業	35	—	—	—
積水ハウス	40	—	—	—
食料品 (8.2%)				
雪印メグミルク	20	—	—	—
日本ハム	—	37.7	158,340	
アサヒグループホールディングス	27	—	—	—
キリンホールディングス	41	—	—	—
不二製油グループ本社	—	47.5	160,787	
味の素	20	—	—	—
ハウス食品グループ本社	—	41	157,235	
ニチレイ	—	52.4	165,060	
繊維製品 (2.0%)				
帝人	29	81.9	157,657	
パルプ・紙 (－%)				
王子ホールディングス	120	—	—	—
化学 (9.4%)				
昭和電工	15	—	—	—
日本曹達	—	26.7	71,689	
信越化学工業	13	15.7	152,054	
第一稀元素化学工業	40	—	—	—
三井化学	26	—	—	—
三菱ケミカルホールディングス	100	170.1	155,488	
日本ゼオン	50	133.1	146,410	
宇部興産	—	19.4	49,955	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
花王	14	—	—	—
三洋化成工業	4	—	—	—
D I C	13	—	—	—
富士フイルムホールディングス	27	—	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	12	—	—	—
荒川化学工業	25	—	—	—
日東電工	—	25.8	152,039	
医薬品 (8.7%)				
協和発酵キリン	15	—	—	—
アステラス製薬	100.5	93.4	155,137	
塩野義製薬	16	21.2	160,738	
中外製薬	15	23.2	165,416	
エーザイ	—	15.3	150,643	
参天製薬	40	—	—	—
沢井製薬	—	7.2	40,824	
石油・石炭製品 (1.1%)				
J X T Gホールディングス	200	—	—	—
コスモエネルギーホールディングス	—	30.4	85,150	
ゴム製品 (－%)				
ブリヂストン	24	—	—	—
ガラス・土石製品 (－%)				
太平洋セメント	16	—	—	—
日本碍子	20	—	—	—
鉄鋼 (－%)				
新日鐵住金	60	—	—	—
非鉄金属 (2.1%)				
U A C J	10	—	—	—
古河電気工業	—	50.8	162,814	
住友電気工業	57	—	—	—
機械 (1.4%)				
ディスコ	6	—	—	—
小松製作所	48	—	—	—
住友重機械工業	18	—	—	—
クボタ	30	58.9	111,291	

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	千株	千株	千円
ダイキン工業	10	—	—			
THK	28	—	—			
三菱重工業	3	—	—			
電気機器 (14.3%)						
日立製作所	270	46.1	148,442			
三菱電機	111	—	—			
富士電機	—	32	105,600			
日本電産	11	—	—			
日本電気	—	48.4	162,866			
富士通	182	—	—			
アルバック	18	—	—			
パナソニック	85	—	—			
ソニー	51	26.4	150,717			
TDK	16	—	—			
アルプス電気	15	60	148,380			
横河電機	30	28.8	60,134			
アズビル	—	15.3	34,241			
堀場製作所	17	29.8	146,765			
日本シイエムケイ	70	—	—			
ローム	12	—	—			
村田製作所	4	—	—			
東京エレクトロン	6	10.5	153,772			
輸送用機器 (6.9%)						
ユニプレス	—	10.5	21,241			
デンソー	9	30.6	157,100			
日産自動車	60	—	—			
いすゞ自動車	30	—	—			
トヨタ自動車	50	17.9	120,234			
新明和工業	55	—	—			
KYB	6	—	—			
アイシン精機	17	—	—			
マツダ	17	66.4	78,252			
本田技研工業	40	—	—			
スズキ	—	29.5	157,235			
SUBARU	15	—	—			
精密機器 (0.5%)						
テルモ	—	6.3	39,400			
島津製作所	30	—	—			
ニコン	36	—	—			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	千株	千株	千円
HOYA	13	—	—			
その他製品 (1.7%)						
凸版印刷	30	—	—			
ヤマハ	5	—	—			
任天堂	4	—	—			
コクヨ	20	79.3	133,144			
オカムラ	30	—	—			
電気・ガス業 (2.1%)						
中部電力	10	—	—			
関西電力	20	—	—			
電源開発	11.4	—	—			
東京瓦斯	20	56.2	161,546			
大阪瓦斯	21	—	—			
陸運業 (1.2%)						
東日本旅客鉄道	16.5	9.1	94,094			
東海旅客鉄道	10.5	—	—			
山九	8	—	—			
海運業 (2.0%)						
商船三井	—	58.9	154,848			
空運業 (2.1%)						
ANAホールディングス	—	39.7	160,348			
情報・通信業 (6.9%)						
日本ユニシス	20	57.9	157,372			
日本電信電話	51	26.2	121,961			
KDDI	50	48.6	124,416			
NTTドコモ	45	31.4	81,216			
エヌ・ティ・ティ・データ	50	—	—			
S C S K	23	12.3	52,705			
ソフトバンクグループ	31	—	—			
卸売業 (2.0%)						
双日	—	380	152,380			
伊藤忠商事	75	—	—			
三井物産	30	—	—			
日立ハイテクノロジーズ	16	—	—			
三菱商事	60	—	—			
阪和興業	8	—	—			
小売業 (5.6%)						
ビックカメラ	—	52.1	77,681			
マツモトキヨシホールディングス	8	—	—			

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本調剤	10	—	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	27	31.8	158,141	—
良品計画	2	—	—	—
高島屋	—	84.5	160,127	—
エイチ・ツー・オー リテイリング	10	—	—	—
アクシアル リテイリング	22	10.7	42,746	—
イズミ	10	—	—	—
ケーズホールディングス	17	—	—	—
ファーストリテイリング	0.5	—	—	—
銀行業 (4.3%)				
新生銀行	30	—	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	793	—	—	—
りそなホールディングス	100	—	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	80	35.5	148,851	—
滋賀銀行	—	11.9	32,772	—
みずほフィナンシャルグループ	—	813.6	154,502	—
証券、商品先物取引業 (2.0%)				
野村ホールディングス	203	303	155,348	—
保険業 (2.7%)				
SOMPOホールディングス	23	—	—	—
第一生命ホールディングス	63	72.1	145,137	—
東京海上ホールディングス	30	11.5	63,641	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
その他金融業 (5.5%)				
クレディセゾン	18	—	—	—
芙蓉総合リース	10	25	154,000	—
興銀リース	—	35.2	96,659	—
オリックス	70	88.4	158,412	—
三菱UFJリース	—	33.7	20,118	—
不動産業 (—%)				
ヒューリック	25	—	—	—
野村不動産ホールディングス	13	—	—	—
東急不動産ホールディングス	50	—	—	—
三井不動産	35	—	—	—
三菱地所	41	—	—	—
レオパレス21	20	—	—	—
エヌ・ティ・ティ都市開発	20	—	—	—
サービス業 (2.0%)				
パーソルホールディングス	15	—	—	—
ディー・エヌ・エー	10	—	—	—
電通	11	—	—	—
セコム	6	17.6	157,977	—
合 計	株 数・金 額	5,406	4,143	7,771,168
	銘柄数<比率>	129	63	<97.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 64	百万円 —

○投資信託財産の構成

(2018年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,771,168	97.4
コール・ローン等、その他	207,893	2.6
投資信託財産総額	7,979,061	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年11月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,979,061,179
コール・ローン等	135,763,379
株式(評価額)	7,771,168,600
未収配当金	68,269,200
差入委託証拠金	3,860,000
(B) 負債	2,422,840
未払金	2,422,160
未払利息	273
その他未払費用	407
(C) 純資産総額(A-B)	7,976,638,339
元本	4,251,082,871
次期繰越損益金	3,725,555,468
(D) 受益権総口数	4,251,082,871口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,764円

<注記事項>

- ①期首元本額 6,307,166,056円
 期中追加設定元本額 150,612,465円
 期中一部解約元本額 2,206,695,650円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.8764円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ SRIファンド	678,027,546円
MUAM SRIファンド	3,573,055,325円
合計	4,251,082,871円

【お知らせ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)

○損益の状況 (2017年11月21日～2018年11月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	190,058,358
受取配当金	190,158,250
受取利息	890
その他収益金	6,330
支払利息	△ 107,112
(B) 有価証券売買損益	△ 937,535,716
売買益	870,642,804
売買損	△1,808,178,520
(C) 先物取引等取引損益	△ 1,896,100
取引益	8,871,180
取引損	△ 10,767,280
(D) 保管費用等	△ 407
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 749,373,865
(F) 前期繰越損益金	6,395,447,727
(G) 追加信託差損益金	153,162,653
(H) 解約差損益金	△2,073,681,047
(I) 計(E+F+G+H)	3,725,555,468
次期繰越損益金(I)	3,725,555,468

- (注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。